

東御市行政改革実施状況報告書（平成29年度分）

(1) 市民との協働の増進

① 小学校区単位の地域づくりの推進

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
1	小学校区単位の地域づくりに取り組み団体の組織化の支援	地域づくり・移住定住支援室	各地区の「地域ビジョン」の実現に向けた行動支援を行った。 (滋野：住民交流施設「ふれあいカフェ」の活用、滋野駅に雷電のPR看板設置、北御牧：「天空の芸術祭」の開催、祢津：「祢津ガイドマップ」を活用した案内人の養成、田中：田中商店街での「ハロウィン」の開催、和：既存事業に対する各種団体の連携等)	地域づくり組織が、全5地区に発足し、「地域ビジョン」の実現に向けて地域が主体となって取り組む新たな事業が展開されるようになり、地域課題に対する地域と行政の協働による取り組みを考えるきっかけづくりにつながった。	→
2	協働のまちづくり推進計画の策定・推進	地域づくり・移住定住支援室	引き続き、H26年度に策定した「協働のまちづくり推進のための庁内行動計画」を推進した。（地域づくりの拠点「市民交流サロン」の整備、域学連携事業の推進、地域づくり推進交付金の拡充等）	庁内行動計画に示した事業の実施により、協働がしやすい環境づくりが前進し、協働のまちづくりの方向性について職員と住民の共有が図れた。	→
3	地域づくりサポーター制度の再構築	地域づくり・移住定住支援室	引き続き、全地区に「地区担当チーム」を編成し、各地区の課題解決や将来像を実現するための活動を支援した。（ワークショップ進行支援、イベント運営支援他）	「地区担当チーム」が地域づくり組織の活動を支援することで、協働のまちづくりの実践につながった。	→

② 市民の提案制度の充実

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
4	自主的な地域づくり活動への支援	地域づくり・移住定住支援室	・地域づくり活動補助 6団体（1,593千円） ・活動団体等に対する支援 HPでの紹介(59団体)、備品の貸出(31件)	活動団体等の自立及び活動の促進につながった。	○
5	市民参画手法の導入	企画振興課	市民会議の導入を継続した。	市民の市政参加意識が向上した。	→
6	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用	総務課	引続き、文書管理責任者を中心に、基本となる公文書の管理を徹底するとともに、情報公開請求等に対するマニュアル・手順書等により運用に努めた。	請求件数が増加する中、制度の適正な運用と職員の制度理解につながっている。	→

③ 広報・公聴機能の拡充

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
7	ホームページの適時掲載と内容の見直し	企画振興課	ウェブページは所管課が作成し、常に最新情報に更新をした。 HPアクセス数 H26年度 354,049回 H27年度 391,140回 H28年度 389,038回 H29年度 304,121回	ホームページへ情報の適時掲載と内容の見直しを行うことにより、市民の利便性が図られた。	→
8	情報伝達媒体の多重化	企画振興課	・昨年に引き続き、行政、FMとうみとケーブルテレビの情報交換の場として、毎月会議を開催した。 ・行政情報として、毎月各課の担当が出演し、情報発信を行った。 ・フェイスブック投稿数、総閲覧数 H27年度 175件、290,620件 H28年度 186件、307,043件 H29年度 232件、384,256件 ・メール配信に「気象情報」を追加した。	・3者の会議により、情報共有が図られ番組作りに生かされた。 ・フェイスブックにより情報発信による広報機能の充実が図られた。 ・新たに気象情報（警報、注意報）を配信することにより、防災意識に繋がった。	→
9	各種審議会での委員公募の推進	総務課	次の審議会等で公募実施 ・行政改革審議会 ・上下水道事業運営審議会 ・文化会館運営委員会 ・まちづくり審議会 ・地域情報交流施設放送番組審議会	審議会等において、より多くの市民の声を反映させる仕組みが形成されつつある。	○
10	各種審議会等への女性委員の参加拡充	総務課	女性の登用状況 行政委員会 17.9% 附属機関 34.3% 計 32.9% 要綱等に基づく委員会等を含めると H26年度 44.9% H27年度 45.6% H28年度 46.2% H29年度 46.3%	28年度比、行政委員会・附属機関の計で2.1ポイント、要綱等に基づく審議会等を含めた数値で0.1ポイント増加。	→
11	地域スークスマン制度の導入	企画振興課	市報へ地域づくり活動記事を毎月掲載、FMとうみへの出演を定例化している。	市民目線による市民参加型の情報発信が図られた。	→

(2) 行政運営の効率向上の推進

① 事務作業におけるBPRの推進

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
12	事務事業改善グループの組織化の推進	総務課	人材マネジメント研修に職員3名を派遣するとともに、過去の派遣職員の運営による研修を開催した。	事務事業改善に対する意識の向上及び行政運営の能率向上を図った。研修平成30年度も継続予定。	◎
13	事務事業点検改善強化活動（サマーレビュー）の実施	企画振興課	重点点検等により補助金の見直しに継続して実施した。	単年度の臨時的補助の減もあったが、約40,000千円の減額となった。 職員の意識改革に繋がった。	◎
14	職員提案制度の見直し	企画振興課	昨年同様、No.13の実施に合わせて規程の見直しを行った。 ・サマーレビューの実施に伴う職員提案 12件（一部採用2件）	行政運営の能率向上が図られた。	→

②窓口・行政サービス向上・効率化の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
15	外国人生活相談の推進	生活環境課	976件の相談対応を実施した。	コミュニケーターにより庁内各部署、学校、病院等と連携が図られ、生活全般に渡る相談がされており、安心して生活が出来ることにつながっている。	→
16	東御市接遇マニュアルの周知実施	総務課	グループウェアへ登載し、6月・11月の強化月間において活用している。	継続的に職員の接遇に対する意識向上を図った。	→
17	公営住宅管理の民間委託の検討	建設課	平成26年度で検討終了		
18	サンファーム管理の民間委託の検討	農林課	集中改革プランの内容に沿って、27年度に締結した「サンファームとうみの管理に関する基本協定」に基づき、29年度においても年度協定を再度締結し、管理業務の一部を引続き委託した。	プラン実施前の26年度と比べて、管理運営諸経費が4.2%減。昨年度比では3.9ポイントの増加となった。 【管理運営諸経費】 平成26年度 3,964,279円 平成28年度 3,641,509円 平成29年度 3,799,162円	→
19	指定管理者のモニタリングの実施	総務課	指定管理者制度運用ガイドマニュアル及びモニタリングマニュアルにより、昨年度に引続き実施した。	モニタリングにより、施設の管理運営について、利用者に対し適切に行われているか確認できた。	○

③ICT利活用の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
20	電子申請の拡充の検討	総務課	番号制度に伴うマイナポータルなど電子申請メニューの拡充を検討し随時追加する。	申請メニュー等の拡充によりオンラインによる申込が可能となり、利便性の向上が図られた。	○
21	クラウドコンピューティングを活用した事務の効率化の推進	総務課	シンククライアント（2画面化）及び長野県セキュリテクラウドが構築された。	情報系システムは、仮想化技術の導入、基幹系システムはクラウド環境に移行したことで、信頼性の向上と保守作業の効率化が図られた。	◎

(3) 遂行力のある組織編成と職員管理

①施策評価制度の導入

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
22	施策評価制度の導入	企画振興課	施策評価制度を継続して実施した。	64施策の評価結果 A：6 B：57 C：1	→

②人材育成と人材登用の強化

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
23	女性職員の積極的な登用	総務課	・女性管理職（係長以上）の職員数 一般行政職 22/85 (25.9%) 医療職 7/22 (31.8%) 合計 29/107 (27.1%)	対前年比合計で0.5ポイント増 性別にとらわれない登用に努め、公平、公正な処遇に努めた。	○
24	庁内人事における公募制度（FA制）の導入	総務課	自己申告制度を継続実施するとともに、自己申告に合わせて資格取得者の把握を行った。	職員の能力と適性に応じた配置に努めた。	○
25	民間からの中途採用の推進	総務課	H29.4.2～H30.4.1採用者（病院除く）13名のうち、民間企業等の経験者 一般行政2人、保育士2人 計4人	民間のノウハウの活用し、多種多様化する住民ニーズに対応するための採用を行った。	→
26	退職者再雇用制度の活用	総務課	H30.4.1付けで、退職者再雇用制度に基づく任用を、新たに5人行った。	定年退職者の経験等を活用し、必要な人員を確保した。	→
27	職員の健康管理の徹底	総務課	・総務課に職員担当の保健師を配置 ・所属長等が健診等の受診状況を確認し、未受診者に対する受診勧奨を行った。（受診率99.1%） ・労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施した。（受検者94.0%）	保健師を中心に受診勧奨等を行い、ほぼ全職員が健康診断を受診したとともに、ストレスチェックによる職員のセルフケアに努めることができた。	○
28	職員研修の推進と研修記録の管理	総務課	・職員研修計画を策定し、実施した。 ・研修記録は人事評価面談時に確認するとともに、自己申告において専門知識（資格）取得者の把握を行った。	職員の能力開発と資質の向上及び研修等の成果の職務への反映に努めた。	→

③総人件費の抑制と勤務評定制度的見直し

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
29	第3次定員適正化計画の策定・推進	総務課	第3次定員適正化計画（平成26年度～平成30年度）における職員数（病院を除く） H30.4.1現在 計画目標 254～270人 実績 282人	育児休業、派遣、休職の職員が19名おり、実質的な職員数は263人という状況。引続き業務の効率化等に努めている。	△
30	勤務評定制度的見直し	総務課	・国及び他市町村の制度を参考に、業績評価と能力評価を行う制度を試行した。 ・試行に伴い、職員から意見聴取等を行った。	職員の意見聴取を反映しながら、平成30年度も引続き試行する。	○
31	各種手当の見直し	総務課	人事院勧告、長野県人事委員会勧告等に基づき、国、他団体との均衡を調査した。	国、他団体との均衡を図るため、扶養手当の改正を行った。	○
32	臨時職員等の適正配置	総務課	H26に改正した任用の取扱い基準に基づき事務を執行した。	適正な臨時職員の雇用・配置に努めた。	→
33	福利厚生事業の見直し及び状況の公表	総務課	・市報において、福利厚生事業の状況を公表した。 ・職員互助会に係る公費負担を見直した。	平成30年度の職員互助会の公費負担率を削減し、公費負担の適正化を図った。	○

## (4) 自主性・自立性の高い財政運営

## ① 予算編成改革による経費の節減

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
34	各種団体への補助金の見直し	企画振興課(全庁)	サマーレビューにより、集中的に見直しを行った。	単年度の臨時的補助の減もあったが、約40,000千円の減額となった。 職員の意識改革に繋がった。	○
35	各種事業への補助金の見直し	企画振興課(全庁)	サマーレビューにより、集中的に見直しを行った。	単年度の臨時的補助の減もあったが、約40,000千円の減額となった。 職員の意識改革に繋がった。	○
36	予算編成の見直し	総務課	一般財源枠配分方式による予算編成を行った。	対前年比で2億9,300万円(うち一般財源7,800万円)の削減となった。 部(課)で主体的に歳出削減に取り組む意識が醸成された。	→

## ② 自主財源の確保・増強

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
37	収納率の向上	収納対策センター	収納対策センターを市全体の収納に関する情報発信・提供の基地と位置づけ、センターの持つ情報の共有化を図り、係ごとの個別事例に対応して、市全体の収納率向上に寄与した。	概ね前年度の収納率を大幅に上回ることができた。 ○H29年度収納率(5月末日現在、現年分) ・市税 99.0% ・国保税 96.0% ・保育料 99.9% ・介護保険料 98.4% ・住宅使用料 97.0% ・ケーブルテレビ 99.6%	○
38	普通財産の処分	総務課	公有財産7件の処分をすることができた。	可処分財産の処分を行うことで、財産管理費の縮減が図られたとともに、自主財源の確保につながった。	○
39	新たな広告料収入の確保	総務課 企画振興課	共通公用封筒、広報誌、HPで広告掲載を行った。 広告掲載料 ・広報誌 536,760円 ・H P 224,640円 広告掲載封筒 ・長形3号 30,000 ・角型2号 10,000 ・窓口用 25,000	広告料の収入増により、自主財源の確保が図られた。	○
40	受益者負担金の見直し	企画振興課(全庁)	平成29年度4月の消費税率10%への再引上げが延長されていることから、29年度は最小限の見直しの検討を行った。	平成31年10月の消費税率10%への再引上げの際に使用料等の見直しを検討することとした。	○
41	ふるさと東御応援寄附金の積極的な実施	地域づくり・移住定住支援室	さらなる寄附金を確保するため、ぶどうやくるみ等の特産品だけでなく、東御市への来訪を促す宿泊券や施設利用券等をお礼品に加えるとともに、湯の丸高原高地トレーニング施設整備事業をPRし、支援者を募った。	市の認知度向上や産業振興につながった。また、前年度対比で約1.6倍の寄附金が確保でき、湯の丸高原高地トレーニング施設整備事業の財源確保にもつながった。(寄附件数11,611件、寄附金額 198,390,166円)	→
42	徴収業務共同化の推進	税務課	・県滞納整理機構 H29.12月に101名の滞納者に対し、移管予告書を送付。その中から上限の10名の滞納事案を移管。当市からも職員1名を2年間派遣した。 ・県税徴収対策室 税金未納者のうち佐久・小諸に居住する9名を引き継ぎ。	H30.5月末日現在 ・県滞納整理機構 引継滞納額 14,525,021円 徴収金額 3,707,369円 ・県税徴収対策室 引継滞納額 1,743,769円 徴収金額 649,395円 9件のうち3件が完納された	→

## ③ 公営企業等の経営健全化

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
43	市内水洗化率の向上	上下水道課	・広報、HPによる啓蒙や合併浄化槽補助制度の活用により水洗化の向上を図った。	・水洗化率は、92.4%で昨年度から0.2%の微増。 ・市内全体で135件の水洗化が図られた。	○
44	下水道施設の統廃合	上下水道課	・旧農集3地区(滋野、別府、和南部)の公共下水道接続設計を実施。 ・統廃合先の東部浄化センター周辺区との協定締結。	・旧農集3地区(別府・滋野・和南部)の接続設計業務を早期前倒しで実施出来たことにより、統廃合事務の効率化が図られた。 ・東部浄化センター周辺区との統廃合に係る合意形成を早期に実施できた。	○
45	医療提供体制の整備拡充	市民病院	29年1月に常勤の整形外科医が急逝し不在となったが、他病院からの応援と30年3月から常勤医師が着任したことで、大きな機能低下には至らなかった。 また、医療機器の更新においても必要最小限となるよう取り組んだ。	医業収益は、市民病院の整形外科医不在に伴い前年度を下回る事業計画を立てたが、透析の収入増により若干前年度を上回る収益を確保できた。 また、医療機器の更新については、前年度に比べて1千万円余りの縮減が図られた。	○
46	経営効率化の推進	市民病院	収益が予想より上回ったため材料費と一般経費が増加したが、人件費の抑制により前年度に比べて700万円余りの費用増に抑えることができた。	新公立病院改革プランに基づき、一般会計繰入金金の計画的な縮減を実施しているが、29年度の決算は、減価償却額の減少により前年度並みの黒字を確保することができた。	→

## (5) 戦略テーマへの挑戦

## ① さわやか環境の維持態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
47	東御市役所地球温暖化防止実行計画の推進	生活環境課	・市役所の事務・事業において、電気使用量、公用車の燃料使用量、灯油・重油・ガス使用量の削減に取り組み、温室効果ガス排出量の削減に努めた。	平成27年度実績に対し、平成29年度は1.3%増となり、目標達成に至らなかった。平成30年度の温室効果ガス(二酸化炭素)総排出量削減目標に向け啓蒙を行い、職員一人ひとりの意識向上を図る。	→
48	生ゴミ減量化の促進	生活環境課	・生ごみリサイクル施設「エコクリーンとうみ」が、H30年2月28日に竣工し、3月1日から、本格稼働を開始した。 ・生ごみ分別収集については、H29年12月1日から、田中・滋野地区(第1段階)で開始された。(対象:約5700世帯)	生ごみ分別収集(第1段階)と生ごみ堆肥化が開始され、約140tの生ごみが収集・処理された。市全域での資源循環型システムの構築と伴に減量化目標値の達成に向けてスタートが切れた。	→

②防災・インフラ保全の態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
49	避難所の見直し	総務課	・災害対策基本法の一部改正に伴う指定緊急避難場所及び指定避難所の指定をし、市民カレンダーに掲載するなど周知に努めた。 ・29年度においては、別々であった「避難所マップ」と「土砂災害洪水ハザードマップ」を一枚で確認できるよう統一し、市民カレンダーに掲載した。	切迫した災害の危険から逃れるための指定緊急避難場所と、一定期間滞在し、避難者の生活環境を確保するための指定避難所を明確に区別したことで、災害時の市民の安全対策に資することができる。	→
50	災害協定の拡充	総務課	・迅速かつ効果的な災害応急対策等を行うための災害協定を拡充できるよう、民間業者等を含む関係機関の調査・検討を図った。 ・29年度においては、「避難場所誘導看板に関する協定」と郵便局との「地域における協力に関する協定」を新たに締結し、拡充を図った。	災害発生時において、避難所の確保と災害応急対策等に必要物資等を円滑かつ効果的に調達することで、住民生活の早期安定及び被災者支援を図ることができる。	○

③シティ・セールスの推進態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	29年度の取組み状況	取組みの成果、効果	29年度の推進状況
51	移住希望者への相談体制の整備	地域づくり・移住定住支援室	東御市の魅力をこれまで以上に発信するため、都市部での移住セミナー（11回/相談者数52組）や移住体験ツアー（2回/参加者数15組）の開催数を増やした。	移住希望者の総合的な支援体制（室の設置、WEBサイトの開設）が定着したことで、移住相談数が増加した（のべ89件）。また、セミナーやツアー等の取り組みを通じて、6世帯（9人）が移住につながった。	→